



平成 22 年 10 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社メデカジャパン
 代表取締役名 代表取締役社長 渡 邊 信 義
 (J A S D A Q ・ コード 9707)
 問い合わせ先 取 締 役 小 野 吉 広
 管 理 本 部 長
 電 話 番 号 048 (631) 0010

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の動向を踏まえ、平成22年7月12日付「平成22年5月期決算短信」にて発表いたしました平成23年5月期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 23 年 5 月期 連結業績予想の修正等

(1) 第 2 四半期累計期間 (平成 22 年 6 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日) 業績予想数値

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	13,770	690	400	320
今回修正 (B)	13,880	770	480	420
増減額 (B-A)	110	80	80	100
増減率	0.8%	11.6%	20.0%	31.3%
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 22 年 5 月期第 2 四半期)	13,506	671	391	456

(2) 通期 (平成 22 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日) 業績予想数値

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	27,580	1,230	660	500
今回修正 (B)	27,690	1,310	740	600
増減額 (B-A)	110	80	80	100
増減率	0.4%	6.5%	12.1%	20.0%
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 5 月期)	26,869	1,166	643	691

2. 平成 23 年 5 月期 個別業績予想の修正等

(1) 第 2 四半期累計期間（平成 22 年 6 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日）業績予想数値

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	12,670	560	330	250
今回修正 (B)	12,780	610	400	350
増減額 (B-A)	110	50	70	100
増減率	0.9%	8.9%	21.2%	40.0%
（ご参考）前期第 2 四半期実績 （平成 22 年 5 月期第 2 四半期）	12,429	551	322	480

(2) 通期（平成 22 年 6 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）業績予想数値

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	25,270	970	510	360
今回修正 (B)	25,380	1,020	580	460
増減額 (B-A)	110	50	70	100
増減率	0.4%	5.2%	13.7%	27.8%
（ご参考）前期実績 （平成 22 年 5 月期）	24,821	909	488	634

3. 業績予想の修正理由

(1) 連結業績予想の修正理由

連結業績予想の主な修正要因は、当社の個別業績予想の修正によるものであり、これに伴い、連結業績予想を修正いたします。

(2) 個別業績予想の修正理由

平成 23 年 5 月期第 1 四半期の業績を踏まえ、業績予想を修正いたします。

売上高については、複合型介護施設「ケアセンターそよ風」の認知度や介護の質の高さが地域により浸透し、さらに昨年からはケアサービスに「学び」の要素を加えた「そよ風ルネッサ」等の取組みにより、顧客満足度向上に努めてきた結果、デイサービス、ショートステイ、グループホーム、有料老人ホーム等、各種介護サービスの利用者数が順調に推移し、第 1 四半期の業績を踏まえ、第 2 四半期累計期間及び通期の売上高は、110 百万円の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、売上の増加及び全社的な経費適正化等により、第 2 四半期累計期間及び通期の営業利益は 50 百万円、経常利益は 70 百万円の増加を見込んでおります。

特別利益につきましては、当第 1 四半期において貸倒懸念先からの回収により貸倒引当金戻入額 51 百万円、債務保証先の債務返済が順調に進み債務保証損失引当金戻入額 17 百万円を計上いたします。また、平成 22 年 9 月 14 日付「特別利益の発生に関する

お知らせ」のとおり、株式会社ファイティング・ブル・インベストメントの破産手続き終結に伴う配当金収入 61 百万円を計上し、その他特別利益 24 百万円を含め、合計 154 百万円を計上いたします。

一方で特別損失につきましては、保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められない株式 4 銘柄について、投資有価証券評価損 22 百万円を計上いたします。また、平成 20 年 3 月 31 日付「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第 21 号）の適用に伴い、期首時点で発生する影響額 45 百万円を計上いたします。これは、当社が運営する介護施設において、賃貸借契約終了後の原状回復義務に係る費用であります。その他特別損失 47 百万円を含め、合計 115 百万円を計上いたします。

以上を踏まえ、当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え特別利益及び特別損失の発生により 100 百万円の増加を見込んでおります。

6. その他

上記の業績予想は、その発表日現在において入手可能な情報及びその業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、平成 22 年 9 月 14 日付「特別利益の発生に関するお知らせ」にて、当該特別利益の発生による業績予想修正はないものとお知らせいたしましたが、その後当第 1 四半期の業績を集計し精査した結果、業績予想の修正をお知らせするものであります。

以 上